

株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

商号(社名)変更について

平成15年10月1日に当社は商号(社名)を「オリンパス株式会社」に変更しました。
なお、旧社名の株券をお持ちの方は新社名の株券と引き替えいたしますので、下記連絡先までお問い合わせ下さい。
中央三井信託銀行 証券代行部 03-3323-7111(代表)

株式の手続き用紙のご請求について

住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、名義書換代理人の以下のフリーダイヤルおよびホームページにて24時間受け付けています。

フリーダイヤル

0120-87-2031(自動応答)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社へご照会ください。



会社の概要(平成15年9月30日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	15,551名
従業員	6,209名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
支店・営業所	札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市ほか
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、ライフサイエンス、産業およびその他製品の製造販売 ＜映像事業＞フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機、 MODライブ ＜医療事業＞医療用内視鏡、外科内視鏡、 超音波内視鏡、内視鏡処置具 ＜ライフサイエンス事業＞生物顕微鏡、血液分析機、 ゲノム医療事業 ＜産業事業＞工業用顕微鏡、工業用内視鏡、 プリンタ、バーコードスキャナ、 測定器 ＜その他事業＞その他の製品

株主のみなさまへ



代表取締役社長 菊川 剛

第136期中間事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結売上高は、欧米を中心としたデジタルカメラの伸長および国内における医療用内視鏡の販売の好調で過去最高となりました。

また売上の増加に加えて、デジタルカメラを中心として原価率を大幅に改善したことから営業利益、経常利益、中間純利益ともに過去最高を更新しました。

なお、中間配当金については前年同期に比べて1株につき1円増の7円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

当社は今年よりコーポレートスローガンとして“Your Vision, Our Future”という言葉掲げております。これは社会に融合し、社会の一員として価値を創造するというオリンパスのあり方そのものを簡潔に表現しております。

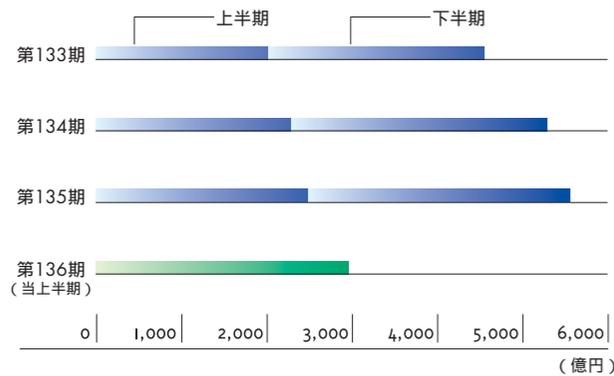
私たちの本質である「夢を作り、創造する力」のDNAを今の時代にも開花させていきたい、そして未来の夢の実現に向かって、人の声を聞き、応えていける存在になりたい。そんな決意を表した言葉がこの“Your Vision, Our Future”です。このスローガンの下、これからも当社は新しい価値を創造していきたいと思っております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

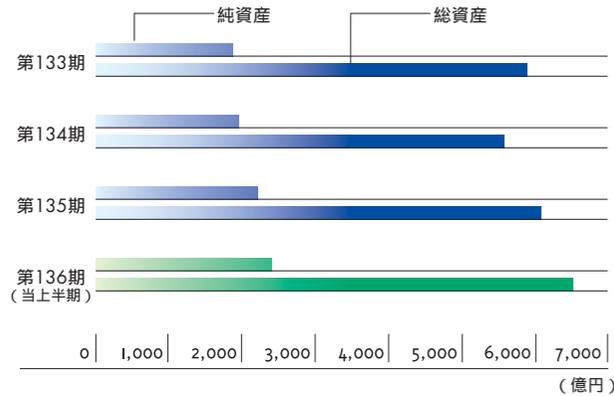
平成15年12月

連結決算業績の推移

売上高

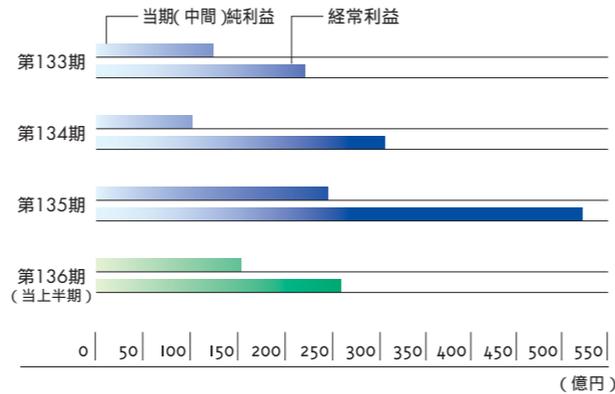


総資産および純資産

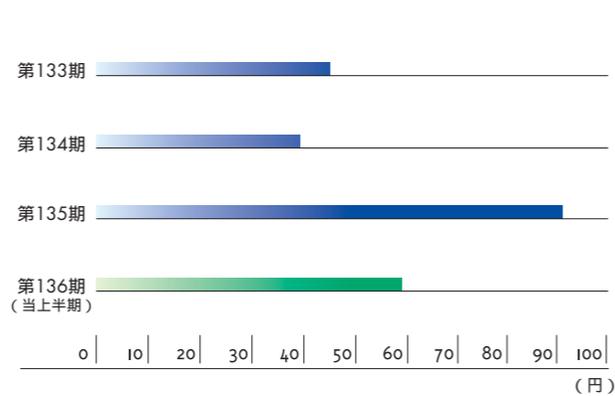


第133期 平成12年4月～平成13年3月
 第134期 平成13年4月～平成14年3月
 第135期 平成14年4月～平成15年3月
 第136期 平成15年4月～平成15年9月
 (当上半期)

経常利益および当期(中間)純利益



1株当たりの当期(中間)純利益



グループ経営全体に対する企業評価の重要性が高まっていることから、第135期事業報告より連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

(注)この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単独については、百万円未満を切り捨てています。 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

業績の概要

当上半期の連結売上高は、欧米を中心としたデジタルカメラの伸長と国内における医療用内視鏡の販売の好調により、前年同期比15.3%増の2,996億64百万円となりました。

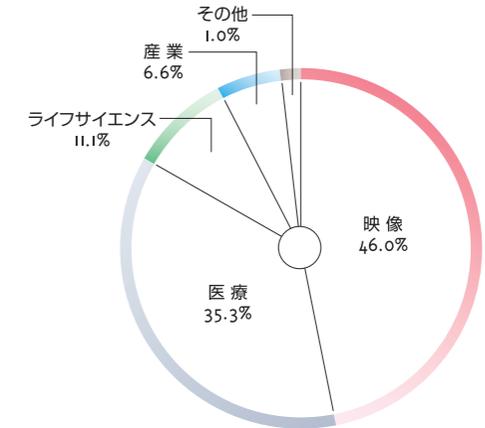
営業利益は、売上の増加に加えてデジタルカメラを中心とした原価率の大幅な改善が寄与し、前年同期比17.5%増の334億74百万円となりました。

経常利益は、為替差損、持分法投資損失及びスワップ評価損の発生のため、前年同期比0.1%増の260億69百万円にとどまりました。中間純利益は、特別損失が減少し、前年同期比15.6%増の154億87百万円となりました。

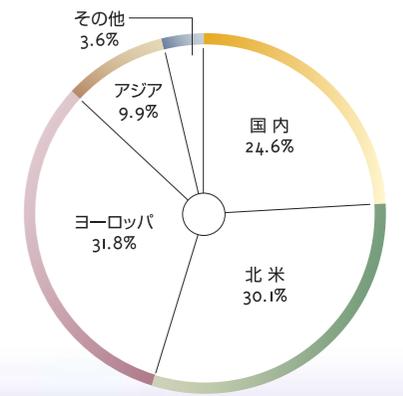
なお、単独決算におきましては、売上高は前年同期比25.5%増の2,066億85百万円となりました。営業利益は、前年同期比0.3%増の166億29百万円、経常利益は前年同期比7.1%減の154億31百万円、中間利益は前年同期比25.6%増の98億98百万円となりました。

平成15年4月にゲノム医療事業などライフサイエンス事業の充実を図るため、医療カンパニーを再編し、ライフサイエンスカンパニーを新設しました。これにより、当中間期から事業区分として、「ライフサイエンス」を新設しています。

カンパニー別売上比率(当上半期)



仕向地別売上比率(当上半期)



カンパニー別の概要

映像システムカンパニー Imaging Systems Group



<CAMELIA μ-20 DIGITAL>
スタイリッシュなメタルボディに生活防水機能を搭載。
簡単な操作で高画質撮影が可能。



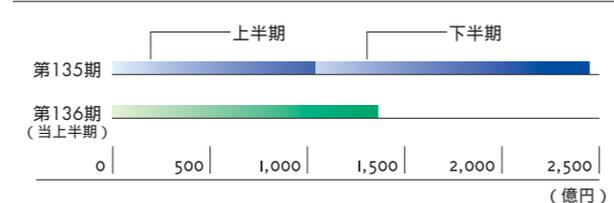
<Voice Trek DM-20>
世界トップクラスの高音質を実現。最長約45時間の音声録音が可能。

デジタルカメラは、本年2月に発売した「キャメディア μ [mju:] (ミュー) デジタル」シリーズが好調に売上を伸ばしたことに加え、コンパクトなボディに光学10倍ズームを搭載し動画機能も充実した新製品「キャメディア C-740/750 Ultra Zoom」も発売と同時に好評を博し、欧州を中心に大きく売上を伸ばしました。一方フィルムカメラでは、国内では、新開発の「美肌モード」で人物の肌をより美しく撮影できる新製品「μ [mju:] (ミュー) - III 150」が女性を中心に人気を得るなど、高いシェアを獲得しましたが、国内外とも市場規模縮小の影響をカバーしきれず減収となりました。

また、録音機はデジタル録音機の市場の拡大に加え、価格帯及び機能別にラインナップを拡充させたことにより、売上を伸ばしました。

この結果、映像事業の連結売上高は前年同期比29.1%増の1378億64百万円、営業利益は前年同期比72.7%増の123億88百万円となりました。

■映像システムカンパニーの売上高の推移



医療システムカンパニー Medical Systems Group



<超音波診断装置 SonoSite 180 Plus>
軽快に持ち歩けるコンパクトボディでどんな場所でもその場での診断が可能。
スピーディな診断で患者への負担も軽減。

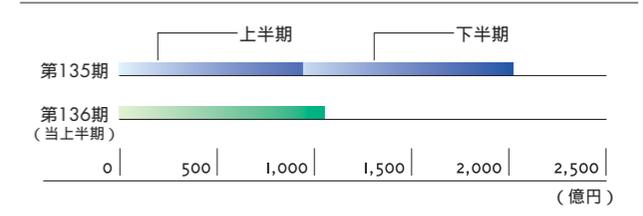


<ディスポーザブル高周波切開鉗子 HotBite>
患部周辺は傷つせず、患部のみを的確に切開することが可能に。

医療用内視鏡は、米国において新製品需要が一巡したことによる一時的影響が生じたものの、欧州での好調でカバーし、海外全体では増収を確保しました。国内ではハイビジョン内視鏡システム「EVIS LUCERA」が大きく売上を伸ばし、医療用内視鏡全体としては増収になりました。テレビカメラシステム「VISERA」の販売が好調であった外科内視鏡、販売体制の強化を図りディスポーザブル生検鉗子のラインナップを充実させた内視鏡処置具及び超音波内視鏡の販売が順調に推移したことにより、医療用内視鏡関連分野も欧米を中心に売上を伸ばしました。

この結果、医療事業の連結売上高は、前年同期比9.8%増の1,059億29百万円、営業利益は前年同期比13.8%増の299億99百万円となりました。

■医療システムカンパニーの売上高の推移



● ライフサイエンスカンパニー
Life Science Group



<倒立顕微鏡 Power IX81>
最先端の研究ニーズに応えるために基本性能を追求。



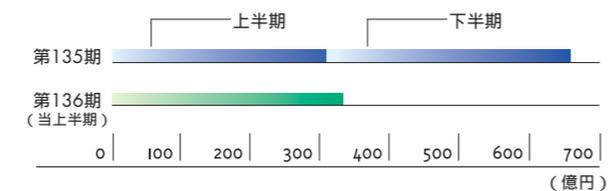
<生化学自動分析装置AL2700>
検体の大量処理と緊急処理を両立する高性能。日常のメンテナンスは工具不要の容易さ。

生物顕微鏡は、堅調な米国市場及び国内での細胞検査市場向けの倒立顕微鏡や顕微鏡デジタルカメラの売上が好調であり増収となりました。

血液分析機は、国内OEM向け検査装置が新製品との端境期にあり出荷が減少しましたが、装置のインストールに試薬や消耗品を合わせて検査数に応じて収入を得るシステムビジネスが欧州で拡大したことにより、全体では増収となりました。

この結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は前年同期比7.8%増の332億97百万円、営業利益は前年同期比29.3%増の9億92百万円となりました。

■ライフサイエンスカンパニーの売上高の推移

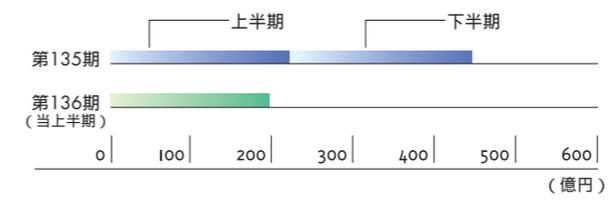


● 産業システムカンパニー
Industrial Systems Group



<倒立金属顕微鏡 GX71>
ユニバーサル対物レンズを使用し、どんな観察法にも簡単に対応。最上級の光学性能を実現。

■産業システムカンパニーの売上高の推移



● その他の事業
Others

その他の事業の連結売上高は前年同期比17.2%減の28億47百万円、営業損失は2億85百万円（前年同期は13億25百万円の損失）となりました。

工業用顕微鏡は、米国での直販体制への移行の影響及び国内でのフラットパネルディスプレイ検査装置の売上計上時期の遅れから、売上は前年同期を下回りました。工業用内視鏡は、イラク戦争とSARSの影響による航空業界の設備投資抑制が逆風となりましたが、販売活動を強化して国内、海外ともに増収となりました。プリンタは理想科学工業株式会社と業務提携し、本年9月に合弁会社を設立して新たな事業展開を開始しました。ハンディターミナル（携帯情報端末）は業務提携先への売上減少から減収となりました。

この結果、産業事業の連結売上高は前年同期比11.5%減の197億27百万円、営業損失は25億18百万円（前年同期は1億89百万円の損失）となりました。

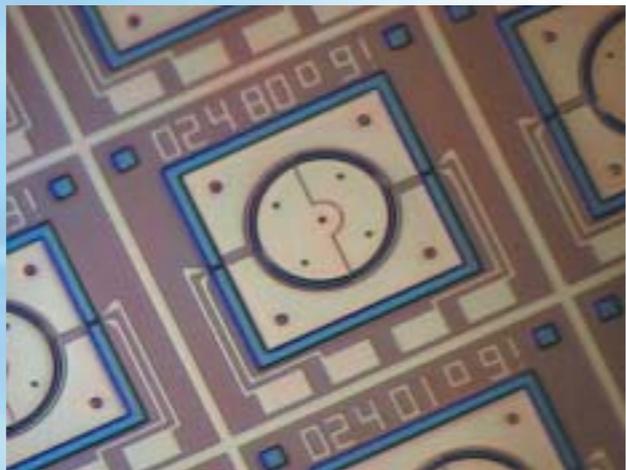


<新しく事業化したMEMS分野の製品：電磁型2次元スキャナミラー>

もう一つが、MEMS（Micro Electro Mechanical System=微小電子機械システム）です。これはマイクロマシンを作る技術ですが、研究開発センターのさまざまな部門で以前から総合的に取り組んできたものです。オリンパスは光学技術で知られていますが、マイクロ化分野でもトップレベルの技術を保有しています。そのマイクロ化技術をビジネスに発展させるために、4月にMEMS開発本部を発足させました。MEMSの将来像として、在宅化・小型化するであろう医療分野、さらにメモリーの小型化が進む映像分野、分子計測や分子制御が主流となるライフサイエンス分野や工業分野への進出が予測できます。また、材料や環境技術への導入も有力視されています。このように、MEMSはオリンパスの製品を差別化する技術であるとともに、新しいフィールドで事業が起こせる技術でもあるのです。

■ 具体的にはどのような形で、事業化を念頭に置いた研究開発を進めているのでしょうか。

これまでの研究開発センターは研究成果がなかなか事業化に結びつきませんでした。成果が事業に直結する体質に変えていくために、MEMSファンドリーサービスを始めました。外部企業からMEMSを使った設計、試作、量産までをトータルで請け負うというものです。このサービスは平成14年2月から始めましたが、年間に100件ほどの問い合わせがあり、売上にもつながってきました。また、このやり方をすると、お客様であるユーザー企業と共同開発しながら、さまざまな形で事業化することができます。しかも、研究者がユーザー企業に出向いたり、展示会で説明するようになったことで、研究者の意識改革にも寄与しています。



<静電型2次元スキャナミラー>

また一方で、MEMSに付加価値をつけ、さらに事業を膨らませることも考えています。ファンドリーサービスを通じて顧客のニーズを明確に捕らえることが出来ますから、事業化への足がかりとしては最適です。次第に市場に精通してくると、こうやれば付加価値を付けられるという具体的なビジョンがはっきりしてきます。当社が事業化構想を打ち出すことによって、ユーザー企業がパートナー企業に変わってきますから、その段階で新しいフィールドを作り上げていくことも可能です。将来的には、オリンパスのフィールドである研究市場及び臨床市場で、ハードだけではなく、継続的に消耗品を供給していくような事業を展開したいと考えています。

■ ビジネス活動の一部としての研究開発という位置づけが徹底しつつあるのでしょうか。

われわれの使命は、4つのカンパニーがいつまでも金の卵を産み続けていられるようにすることです。また、

カンパニーには成長し続けてもらわなくてはなりませんから、常にカンパニーの周辺を掘り起こして市場を開拓していくことが大切だと思います。オリンパスの強みは、研究から診断・治療・検査までをカバーする事業を展開し、非常に広い分野を持っていることにあります。これだけのバリエーションを誇る会社はそう多くはありません。大切なことは、これをどう事業として相乗効果を上げていくか、ということです。

今年、ライフサイエンスカンパニーが設立され、医療システムカンパニーが取り組んできた生物顕微鏡、血液分析機が移行し、そこにゲノム事業が加わりました。ゲノムをカンパニーのプラットフォームにし、研究市場では顕微鏡との相乗効果、ゲノムの臨床応用の段階では血液分析機との相乗効果が考えられます。このような相乗効果的な取り組みが重要で、その周辺を掘り起こしていくことで、様々な新しいビジネスが可能になります。

また、カメラがフィルムカメラからデジタルカメラへ、内視鏡がファイバースコープからビデオスコープへ移行したように、新しい技術が登場すると、否定技術といわれるものが発生します。これには、新技術に完全に置き換えられた否定技術と、市場は縮小してもその周辺が広がっていく否定技術の二種類があります。このような否定技術への取り組みも徹底する必要があります。

こうして周辺的な技術を開発していけば、様々な市場が開拓できるはず。新しい技術が新しい市場に入ってきて、すぐに実績を上げるのは難しいものです。やるべきことはまだまだたくさんあります。

■ 目指すべき研究開発センター像を教えてください。

これまでの研究開発センターは、開発にこれだけのコストがかかりましたから負担をお願いしますというやり方でした。

これからは、オリンパスから投資を受け、その投資のアウトプットに対して報酬をもらうという考え方に変えていかななくてはなりません。そして、その報酬を次の開発への投資として還元することを最終目標とします。こういう姿勢で取り組むことによって、利益を生み出す体制に変えることができるはず。われわれが開発した技術資産をオリンパスに買ってもらう日が一日も早くやってくるように、研究者の意識を改革しながら取り組んでいきます。



FOCUS

環境への取り組み

社員一人一人が高い問題意識を持ち、
環境問題に取り組んでいます。

オリンパスは今年度、国内主要5事業場で

ゼロエミッションを達成しました。

オリンパスでは「Social-IN」の企業理念の下、

環境活動にも積極的に取り組んでいます。

オリンパスは今年度、国内主要5事業場（八王子技術開発センター、日の出工場、伊那事業場、辰野事業場、および子会社の会津オリンパス株式会社）でゼロエミッションを達成しました。ゼロエミッションとは、地球の限られた資源の使用効率を高め、廃棄物（エミッション）ゼロを目指す考え方で、オリンパスでは「最終処分量」の削減を第一に考え、「中間処理後の埋立量を総排出量の1%以下とする」ことをゼロエミッションの到達基準としています。

オリンパスは平成4年8月に企業市民として環境問題に対する基本的な考え方を明示し、その具体的な活動につなげるためにオリンパス環境憲章を制定しました。また平成14年には「02環境基本計画」を制定し、その中で、エコプロダクト（製品への環境配慮）、エコファシリティー（ゼロエミッションへの挑戦）、エコマネジメント（グループ統合環境マネジメント推進）の3エコロジー戦略を具体化しました。現在この「02環境基本計画」に沿って、社員一人一人が

高い問題意識を持ち環境推進に取り組んでいます。今回のゼロエミッション達成は、社長およびトップの強い意志と、全社員に対する環境教育、徹底したリサイクル活動、さらに環境事務局と職場の一体となった環境活動を展開したことなどが実を結んだものです。

また、製品への環境配慮として、オリンパスが目指す環境配慮型製品の設計基準を制定するとともに、環境配慮型製品の認定システムを整備しました。これ

から「オリンパスエコプロダクツ」と銘打って環境配慮型製品を市場に導入していきます。

さらに、当社は文部科学省後援の「自然科学観察コンクール」の協賛、WWF ジャパン支援をはじめ、海外でも英国野生生物トラスト等への支援を通じて社会貢献活動にも取り組んでいます。

当社は「SocialHN」の理念の下、社会と融合し、価値観を共有しながら「価値創造企業」として環境問題にも積極的に取り組んでいます。



オリンパスは平成14年度のオリンパスグループの環境保全活動実績をまとめた環境報告書「オリンパス環境レポート2003」を発行しております。ご希望の方は以下までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先：オリンパス株式会社 総務部総務グループ
〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
TEL：03-3340-2111(代表)
なお、環境レポートの内容はインターネットのオリンパスホームページでも公開しております。
<http://www.olympus.co.jp>

中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	402,174	流動負債	289,726
現金及び預金	132,678	支払手形及び買掛金	66,884
受取手形及び売掛金	102,129	短期借入金	93,752
有価証券	34,997	一年内償還予定社債	20,000
たな卸資産	82,419	未払費用	57,207
繰延税金資産	24,381	未払法人税等	11,529
その他	28,969	製品保証引当金	4,040
貸倒引当金	△ 3,399	その他	36,314
固定資産	261,025	固定負債	135,879
有形固定資産	94,694	社 債	60,000
建物及び構築物	35,087	長期借入金	55,425
機械装置及び運搬具	13,185	退職給付引当金	15,346
工具器具備品	29,172	役員退職慰労引当金	1,164
土地	15,217	その他	3,944
建設仮勘定	2,033	負債合計	425,605
無形固定資産	9,756	少数株主持分	1,097
投資その他の資産	156,575	(資本の部)	
投資有価証券	88,843	資 本 金	40,833
出 資 金	26,362	資 本 剰 余 金	65,528
繰延税金資産	16,267	利 益 剰 余 金	133,298
その他	25,139	その他有価証券評価差額金	4,445
貸倒引当金	△ 36	為替換算調整勘定	△ 6,328
資産合計	663,199	自 己 株 式	△ 1,279
		資 本 合 計	236,497
		負債、少数株主持分及び資本合計	663,199

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 158,097百万円
 2.1株当たりの中間純利益 58円70銭
 (期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出しております。)
 3.当中間連結会計期間における連結子会社数は80社です。

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	299,664
売上原価	152,311
売上総利益	147,353
販売費及び一般管理費	113,879
営業利益	33,474
営業外収益	2,870
(受取利息)	(192)
(その他)	(2,678)
営業外費用	10,275
(支払利息)	(2,179)
(持分法投資損失)	(1,647)
(スワップ評価損)	(1,329)
(為替差損)	(1,206)
(その他)	(3,914)
経常利益	26,069
特別損失	621
(投資有価証券評価損)	(189)
(出資金評価損)	(324)
(関係会社整理損)	(108)
税金等調整前中間純利益	25,448
法人税、住民税及び事業税	13,719
法人税等調整額	△3,624
少数株主損失	△134
中間純利益	15,487

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	65,528
資本剰余金中間期末残高	65,528
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	119,867
利益剰余金増加高	15,487
中間純利益	15,487
利益剰余金減少高	2,056
配当金	1,980
取締役賞与金	72
自己株式処分差損	4
利益剰余金中間期末残高	133,298

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891
現金及び現金同等物の増加額	30,685
現金及び現金同等物の期首残高	55,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,629

中間貸借対照表
(平成15年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	247,770	流動負債	155,537
現金及び預金	95,891	支払手形	2,557
受取手形	5,910	買掛金	66,468
売掛金	36,349	短期借入金	10,175
有価証券	34,996	一年内償還予定社債	20,000
製成品	18,241	未払金	17,631
材料	2,654	未払費用	27,264
仕掛品	12,785	未払法人税等	6,600
短期貸付金	4,696	製品保証引当金	1,004
未収入金	20,662	その他	3,835
繰延税金資産	11,899	固定負債	71,555
繰延税金資産	3,768	社債	60,000
貸倒引当金	△85	長期預り金	1,292
固定資産	184,765	退職給付引当金	8,758
有形固定資産	54,814	役員退職慰労引当金	1,125
建物	17,078	債務保証損失引当金	378
構築物	984		
機械装置	6,967	負債合計	227,092
車両運搬具	23		
工具器具備品	13,998	(資本の部)	
土地	15,337	資本金	40,832
建設仮勘定	424	資本剰余金	65,528
無形固定資産	4,645	資本準備金	65,528
特許権	2,793	利益剰余金	97,132
商標権	30	利益準備金	6,626
ソフトウェア	477	中間配当積立金	4,700
ソフトウェア仮勘定	1,281	製品開発積立金	4,000
施設利用権等	62	特別償却準備金	36
投資等	125,305	圧縮記帳積立金	2,696
投資有価証券	47,073	別途積立金	63,668
子会社株	26,195	中間未処分利益	15,403
出資	25,141	(うち中間利益)	(9,898)
子会社出資金	5,422	株式等評価差額金	3,203
長期貸付金	3,673	自己株式	△1,252
繰延税金資産	13,926	資本合計	205,444
繰延税金資産	3,899		
貸倒引当金	△28	負債及び資本合計	432,536
資産合計	432,536		

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 110,802百万円
 2.子会社に対する短期金銭債権 34,715百万円
 3.子会社に対する長期金銭債権 3,051百万円
 4.子会社に対する短期金銭債務 31,982百万円
 5.1株当たりの中間利益 37円51銭
 (期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で算出してあります。)

中間損益計算書
(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科目	金額
経常損益の部	百万円
営業損益の部	
売上高	206,685
売上原価	129,081
販売費及び一般管理費	60,973
営業利益	16,629
営業外損益の部	
営業外収益	3,613
(受取利息)	(86)
(受取配当金)	(959)
(固定資産賃貸収入)	(1,403)
(特許権収入)	(1,099)
(その他)	(65)
営業外費用	4,812
(支払利息)	(78)
(社債利息)	(836)
(貸与資産減価償却費等)	(974)
(手形売却費用)	(648)
(先物株式運用損)	(618)
(為替差損)	(803)
(その他)	(851)
経常利益	15,431
特別損益の部	
特別損失	512
(投資有価証券評価損)	(188)
(出資金評価損)	(323)
税引前中間利益	14,918
法人税、住民税及び事業税	6,700
法人税等調整額	△1,679
中間利益	9,898
前期繰越利益	4,977
合併に伴う未処分利益受入額	532
自己株式処分差損	△3
中間未処分利益	15,403

(注) 1.子会社への売上高 132,949百万円
 2.子会社からの仕入高 83,323百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 7,776百万円

代表取締役社長	岸 本 正 壽
代表取締役社長	菊 川 剛
取締役	下 山 敏 郎
取締役	遊 佐 厚
取締役	寺 田 昌 章
取締役	宮 田 耕 治
取締役	小 宮 弘
取締役	小 坂 信 也
取締役	高 橋 功
取締役	米 窪 健
取締役	大久保 雅 治
取締役	山 田 秀 雄
常勤監査役	太 田 稔
常勤監査役	雨 宮 忠 彦
監査役	生 駒 誠 也
監査役	河 島 宏 資
執行役員	降 簾 廣 行
執行役員	長 崎 達 夫
執行役員	柳 澤 一 向
執行役員	高 木 幹 夫
執行役員	市 川 和 夫
執行役員	森 寫 治 人
執行役員	鈴 木 正 孝
執行役員	今 井 忠 雄
執行役員	高 山 修 一